

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進					関係課	職員課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）			
1	人材（財）の育成	3	1	職員の能力開発	B	階層別研修の実施 行政課題に対応した研修の実施 人事評価制度を通じた職員の育成						階層別研修を実施したほか、特別研修においては、公務員倫理研修や接遇・クレーム対応研修など、公務員として必要な知識を習得するための研修に加え、ラテラルシンキング研修や、やさしい日本語研修など、時勢を踏まえた研修等を実施した。 また、人事評価については、職員個々の能力や実績等の評価を行う中で、評価者と被評価者との３度の面談を通じ、職場内コミュニケーションの活性化や職員のモチベーションの向上を図った。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				1年に1回以上研修受講する職員の割合 行政課題等に対応した特別研修の実施回数			73.1%（R1） 2回/年（R1）	62.3%（R2） 2回/年（R2）	75.2%（R3） 3回/年（R3）	84.0%（R4） 3回/年（R4）	79.9%（R5） 3回/年（R5）		80.0%（R7） 継続（R7）		
			2	人材（財）交流の実施	B	埼玉県等への職員派遣 研究機関等への職員派遣						令和６年度においても、埼玉県庁・埼玉県企業局などに職員を派遣したほか、新たに外務省やデフリンピック運営委員会への職員派遣を行った。より幅広い人材交流を実施したことで職員の実務能力の向上や技術の習得・能力開発に繋がった。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				派遣等職員の人数割合			1.5%（R2）	1.5%（R3）	1.0%（R4）	1.0%（R5）	1.0%（R6）		継続（R7）		
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	職員研修が役に立った割合			－	－	94.4%（R3）	97.4%（R4）	96.9%（R5）		90.0%（R7）					
課題及び次年度の方向性															
令和５年度における「職員研修が役に立った割合」が96.6%、「1年に1回以上研修受講する職員の割合」が79.9%となり、目標値以上若しくは目標値と同程度の成果が得られたものの、令和４年度と比較して数値が減少したことは課題と捉えている。 今後においても、より質の高い行政運営を目指すため、研修項目や内容を吟味し、より職員の能力向上が図られる研修を実施していく。															

計画	行革大綱	分野	1	人材（財）育成	基本政策	1	人材（財）育成の推進					関係課	職員課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）			
2	人材（財）の確保	3	1	多様な人材（財）の確保	B	時期・内容等を工夫した職員採用試験の実施 専門職の職員採用試験の実施 任期付職員採用試験の実施 採用試験説明会・セミナーにおける周知						前年度に引き続き10月1日付採用とする採用試験を実施した。結果として、様々な分野の民間企業経験者からの応募があり、8名の職員を必要な時期に採用することができた。 また、後期試験においてもWEB方式での能力検査テスト・面接試験を行ったほか、後期試験の実施時期を例年より2 か月程度後ろ倒しし、11月に実施した。この結果、職員の退職意向調査の結果を踏まえた募集を行うことができたほか、県外在住者からの受験もあり、受験者数の確保につながった。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				職員採用試験の時期・内容・・周知等の工夫			継続（R2）	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）	継続（R6）		継続（R7）		
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	目標採用人数の達成割合			100%（R1）	100%（R3）	100%（R4）	100%（R5）	3月頃確定		継続（R7）					
課題及び次年度の方向性															
人材確保について、他自治体や民間企業の採用活動の早期化等に伴う採用競争が激化（特に専門職）していることから、本市で働く志望度が高く、優秀で多様な人材の確保を図るため、引き続き採用試験のスケジュールや試験方法、周知等の工夫を凝らしながら、人材確保に努めていく。また、近年は最終合格後の辞退者の発生も課題となっていることから、辞退者を減らすための工夫や取組について検討を行っていく。															

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進					関係課	政策企画課・財政課・会計室		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）			
1	計画的・効果的な財政運営の推進	4	1	事務事業の見直し	B	事務事業の評価・検証 事務事業の再編・廃止・統合						令和6年4月に総合計画等審議会から得た答申（施策の選択と集中などスクラップの視点）や財政状況を踏まえ、Reプロジェクトと題し、経常事業等の見直し（廃止・統合・縮減）に全庁的に取組んだ。この取組により、事業見直しの手法・スキームについて確立することができた。 推進本部会議においても、計画の改定前等、定例的に継続して見直しは行った方がよいなど前向きな意見があり、全庁的にコスト感覚や問題意識の醸成・発掘にもつながった。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				事務事業の見直しによる改善数 事務事業の統廃合数			－	16事務事業 1事業（R3）	21事務事業 （R4）	13事務事業 （R5）	19事務事業 （R6）		10事業以上 1事業以上（R7）		
			2	基金の管理	A	財政調整基金の確保 特定目的基金の運用						財政調整基金については、令和5年度に8億円を繰り入れたため、比率としては2.2ポイント悪化したものの、財政運営判断指標の目標値である15.0%以上を維持できている。また、特定目的基金は合計3億円の債券運用により、100万円/年以上の運用益を得ている。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				財政調整基金比率 債券購入による運用益			16.7%（H30） 625千円（R1）	19.8%（R2） 625,000円（R2）	20.0%（R3） 1,057,622円（R3）	23.9%（R4） 1,717,000円（R4）	21.7%（R5） 1,717,000円（R5）		15%以上（R5） 100万円以上（R7）		
			3	地方債の管理	B	地方債残高の縮減 地方債の借入抑制						令和5年度は、借入額よりも元金返済額が上回ったことにより、地方債残高は減少した。また、市税収入の増加などにより標準財政規模が増となったため、地方債残高比率が改善した。			
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	地方債残高比率 地方債の借入抑制金額			115%（H30） 0円（R1）	117%（R2） 4億150万円（R2）	109%（R3） 3億6,900万円（R3）	113%（R4） 2,500万円（R4）	107%（R5） 1,510万円（R5）		120%以下（R5） 5千万円以上（R7）					
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	経常収支比率			88.5% （H30）	91.1% （R2）	87.3% （R3）	90.5% （R4）	93.9% （R5）		90.0%以下 （R5）					
課題及び次年度の方向性															
・財政調整基金及び地方債残高については、いずれも富士見市健全な財政運営に関する条例で定める財政運営判断指標の目標値を達成しているものの、今後控えている新庁舎建設等の大規模建設事業により比率の悪化が予想されるため、事業の選択と集中を徹底し、多額の支出に耐えうる計画的・効率的な財政運営を進める必要がある。															

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進				関係課	秘書広報課、公共施設マネジメント課、政策企画課、財政課、収税課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）		
2	自主財源の確保	4	1	市税収入の確保	A	収納チャネルの充実 収納体制の充実						収納チャネルの拡充は、令和３年度実施計画として認定され、キャッシュレス決済の拡充（PayPay納付等の追加）を令和４年度より運用を開始。令和５年度には地方税共通納税システム（eL-TAX)の税目拡大によりキャッシュレス決済の利用率は大幅に増加している（R4実績：約2万件、R5実績：約6万7千件）。また、令和6年10月からは、Web口座振替受付サービスを開始した。年度途中からの開始であるため現時点での効果の把握は難しいが、令和７年度の新年度の課税後に効果が出ることが期待される。 時代に沿った納税方法の提供が実現できていると考察される。また納税者へのきめ細やかな相談対応も功を奏し、収納率についても引き続き高い順位を継続的に保持し続けている。		
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			キャッシュレス等による収納割合 徴税職員一人当たりの滞納者案件数		39.1%（H30） 183件（H30）	43.1%（R2） 139件（R2）	45.6%（R3） 114件（R3）	48.2%（R4） 118件（R4）	51.1%（R5） 125件（R5）		50%以上（R7） 150件以内（R7）			
			2	まちづくり寄附の確保	B	ふるさと納税サイトの充実 謝礼品の拡充 企業版ふるさと納税の検討 クラウドファンディングの検討						・ふるさと納税については、返礼品事業者の増加（新規：3者）や謝礼品を拡充（メダカ・胡蝶蘭など18種46品）した。 ・企業版ふるさと納税については、昨年度国・県のマッチング会に参加したが、引き合いがなかったことから、別の手法として令和6年度の特別徴収税額通知ヘチラシを同封し、営業を行ったほか、マッチング委託業務も初めて実施し、例年に比べると寄附件数は増加したが、試みた営業による効果ではない引き合いと分析している。 ・来年の実施予定事業について、民間によるサービスかふるさと納税サイトによるものも含め、来年度の活用に向けクラウドファンディングの検討を開始した。 ・いろいろと取組は試みたものの、全体の寄附件数・寄附額としては、前年を大きく下回る見込みである。		
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			ふるさと納税サイト数 謝礼品数		1か所（R1） 134品（R1）	1か所（R2） 140品（R2）	1か所（R3） 147品（R3）	2か所（R4） 196品（R4）	2か所（R5） 298品（R5）		1か所以上（R7） 150品以上（R7）			
			3	広告収入の確保	B	市ＨＰバナー広告の確保 広告モニター収入の確保						公共施設マネジメント課で設置許可している広告モニターの設置数については、令和５年度から変更なし。広告収入については、令和５年度に市民課の番号発券機が入替になったため、一時的に11万円減額となったが、令和6年度からは元に戻る(合計1,680千円) こととなっている。		
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			ホームページバナー広告件数 広告モニターの設置数		13件（R1） 5か所（R1）	12件（R2） 6か所（R2）	14件（R3） 6か所（R3）	12件（R4） 6か所（R4）	12件（R5） 6か所（R5）		10件以上（R7） 6か所以上（R7）			
			4	使用料・手数料の見直し	B	使用料の検証及び見直し 手数料の検証及び見直し						使用料については、施設の維持管理費用や使用料収入の状況を踏まえ、新しい料金体系の検討を行った。手数料についても、現行の事務経費の検証を行い、令和8年度からの見直しに向けて整理を進めている状況である。		
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
			使用料・手数料の検証		－	使用料：検討 手数料：実施	使用料：検討 手数料：実施済	使用料：検討 手数料：実施済	使用料：検討 手数料：検討		実施（R7）			
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
自主財源比率		53.2%（H30）	36.1%（R2）	44.0%（R3）	47.3%（R4）	47.7%（R5）		55%以上（R7）						
課題及び次年度の方向性														
・収納納付環境については、収納チャネルの充実を含めた様々な取り組みの効果もあり、収納率については、継続的に県内で高水準を維持し続けており、次年度以降も同様のポジション保持に努める。 ・上南畑地区産業団地の整備により市税収入の増が見込まれているところであるが、行政としても先行他市を参考に工夫し、新たな自主財源の確保に努める。 ・まちづくり寄附の増収向け、ふるさと納税サイトの拡充、中間事業者への委託について、実施計画を提出するための検討を行う。 ・令和7年度実施予定事業について、ガバメントクラウドファンディングの活用を引き続き検討していく。														

計画	行革大綱	分野	2	財政運営	基本政策	2	健全な財政運営の推進				関係課	職員課、公共施設マネジメント課、営繕課、財政課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R6年度の成果及び効果（見込）			
3	経常的経費の抑制	3	1	補助金の見直し	B	補助金の評価及び検証 適正な補助金の推進					補助金所管課から提出された調書に基づきヒアリングを実施した。各補助金の見直しの方向性については、行政改革等推進本部会議の審査を経て、三役の了承を得られた。現在、令和8年度からの見直しの実現に向けて、各補助金所管課において調整を進めている状況である。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				補助金の検証		－	未実施	実施予定	実施	実施		実施（R7）		
			2	公債負担の抑制	B	適正な借入れの推進 後年度交付税措置のある地方債の借入れ					後年度負担の軽減を図るため、交付税措置のない地方債の借入を抑制し、交付税措置のある有利な地方債を有効活用することとしている。しかしながら、令和5年度決算においては、実質収支額を確保するため、交付税措置のない地方債について、一定額借入れが必要となり、結果として借入れに占める交付税措置割合は目標値の達成に至らなかった。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				借入れに伴う利率照会金融機関数 借入れに占める交付税措置割合		7金融機関（R1） 73.4%（H30）	7金融機関（R2） 68.1%（R2）	7金融機関（R3） 73.6%（R3）	7金融機関（R4） 47.4%（R4）	7金融機関（R5） 54.8%（R5）		7金融機関以上 75%以上（R7）		
			3	電気料金等の削減	B	LED化の推進、小売電気事業者の継続導入					LED化は、単独更新工事の他、公共施設の大規模修繕や空調設備の更新に合わせて実施し、電気使用量削減による電気料金の削減を図った。小売電気事業者の更新は、令和5年度に入札を行っており、市場原理を働かせることで、電気料金の削減を図った。（予算ベース △6.6%、△1,200万円）			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				LED導入完了率		18.1%（H30）	27.5%（R2）	31.3%(R3)	34.0%(R4)	36.8(R5)		50%以上		
			4	定員と人件費の適正な管理	B	行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 業務効率化や業務分担の推進による時間外勤務手当の縮減					令和4年度に富士見市定員管理計画を策定し、計画期間における適正な定員の管理を図っている。また、令和8年度を始期とする次期定員管理計画策定に向け、業務量調査を行い、適正な職員数算出の基礎となる業務量の把握を行っている。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				定員に関する計画に基づく計画的な職員の採用		－	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）	継続（R6）		継続（R7）		
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	歳出総額に占める経常一般財源等の割合			55.5% （H30）	40.6% （R2）	52.0% （R3）	50.0% （R4）	53.9% （R5）		50%以下 （R7）				
課題及び次年度の方向性														
・経常的経費は、義務的経費の増加により、年々増加傾向にある。特に公債費については、今後の新庁舎建設や大規模な建設事業により更に増加する見込みであることから、市の創意工夫により削減可能である経常的経費については徹底して削減に取り組む。 ・補助金については、時代の変化に対応した適正な補助内容へと見直しを進めていく。また、補助金支出に係る職員の負担軽減の観点から、同一目的と考えられる補助金の統合など補助金全体としてスリム化を図る。 ・時間外勤務手当の縮減については引き続きの課題として捉え、業務量調査の結果を適切な職員配置や業務分担等に活かすことで、業務効率化の推進を図っていく。														

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する					関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）			
1	安全な施設の提供	3	1	日常点検、定期点検及び劣化調査の実施	B	施設点検等の職員研修会の実施 点検実施の管理 定期的な劣化調査の実施						施設点検等の研修会に代え、施設点検マニュアルや定期点検チェックシートの配布、劣化状況調査方法の動画配信を引き続き行った。 また、公共施設マネジメントシステムの活用により、定期点検や劣化状況調査の実施状況の管理、必要な改修箇所等の確認が可能となり、施設の適切な維持管理・安全な施設提供に繋がられた。 そして、公共施設マネジメントに係る研修については、これまでの外部講師による研修に代え、公共施設マネジメント課職員が講師となることで、富士見市における公共施設の現況を詳細に伝え、施設所管課職員の施設管理への意識醸成につながるよう工夫を行った。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				職員研修会の実施			－	1回（R3）	2回（R4）	2回（3月予定）（R5）	2回（2月予定）（R6）		2回/年（R7）		
			2	施設情報の管理及び活用	B	システムを活用した施設情報の一元管理 施設情報を活用した計画的な予防保全の実施						定期点検や劣化状況調査の結果を公共施設マネジメントシステムで一元管理し、横断的な施設保全の体制を構築してきたが、それらの蓄積されたデータを活用し、施設の再編や使用料の見直しを進める際の根拠データとすることができた。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				システム研修の実施			－	1回（R3）	1回（R4）	1回（3月予定）（R5）	1回（1月予定）（R6）		1回/年（R7）		
			3	最適な維持管理手法の導入	B	包括管理業務委託の導入に向けた取り組み 民間活力を活用した管理手法の検討 ICT等の新技術を活用した管理手法の検討						包括管理業務委託の導入にあたっては、施設数や施設類型等の導入対象施設の範囲により、直営で管理したほうが安全面・費用面で有利な場合があるため、慎重に検討を進めている。今年度については、これまでの検討材料に加え、職員課が現在、実施している業務量調査の結果を踏まえて事務コスト等の比較を行い、検討を進めることとした。			
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	包括管理業務委託の導入			－	検討開始	検討	検討	検討		導入・運用（R7）					
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	劣化状況調査における健全度平均値			76点（R2）	79点（R3）	80点（R4）	80点（R5）	82点（R5）		78点（R7）					
課題及び次年度の方向性															
日常点検・定期点検及び劣化調査の実施については、施設の老朽化が常に進行していることから、継続的な点検実施と正確な施設状況の把握が重要であるため、点検者によって評価が変わることが無いよう、引き続き調査や評価方法の周知を図っていく。 施設情報の管理及び活用については、横断的な体制の維持とより円滑で効率的な維持管理に繋がられているため、引き続きデータ更新のルールなどの共有を行い、庁内については情報の有効活用を図り、今後は、これらの情報を市民も含め共有し、公共施設のあり方を検討していく体制の構築が必要である。 最適な維持管理手法については、包括管理業務委託の導入により、維持管理費が抑えられ、効率的な運用となりうるかの検討を引き続き進めるとともに、ICT等を活用した管理手法などの他の維持管理手法の導入についても検討を進める必要がある。															

計画	行革大綱	分野	3	公共施設マネジメント	基本政策	3	安全な施設を持続的に提供する				関係課	公共施設マネジメント課、施設所管課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）			
2	施設保有量の最適化	3	1	保有量の抑制	B	新規施設の抑制 更新施設のダウンサイジング 施設の多機能化の実施 転用、複合化、統廃合等による既存施設の有効活用						新規施設の抑制、既存施設の有効活用の取り組みとして、みずほ台コミュニティセンターの長寿命化改修工事実施に向けた市民説明会を行った。令和7年度に実施設計、令和8年度工事を予定している。 また、勝瀬中学校及び水谷中学校の長寿命化改修工事については、屋内運動場の工事を実施した。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				公共施設マネジメントの実施事業の合意形成数			－	0件(R3)	3件（R4）	4件（R5）	4件（R6）		3件（R7）		
			2	民間施設の利用	B	民間施設を活用した施設需用への対応						富士見市公共施設個別施設実行計画における令和7年度の中間見直しにおいて、更なる民間施設の活用に向けたプランを当該計画内で示せるよう、プランの検証を関係各課と行っている。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				民間施設の活用			－	0件（R3）	2件（R4）	3件（R5）	3件（R6）		2件（R7）		
			3	広域連携の機運醸成	B	広域連携による行政サービス提供の検討						令和4年度に情報交換会を開催したことにより、他自治体との交流がしやすくなり、引き続き電話等での情報共有を行った。 今後も必要な案件が生じた場合、個別に情報交換会などを開催していくことを予定している。			
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	近隣自治体との情報交換会の開催			－	0件（R3）	1件（R4）	1件（R5）	1件（R6）		1件（R7）					
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	公共施設マネジメントの実施事業の着手件数			－	0件（R3）	2件（R4）	2件（R5）	3件（R6）		1件（R7）					
課題及び次年度の方向性															
令和7年度の富士見市公共施設個別施設計画第1期実行計画の見直しに併せ、再編（施設の統廃合）の方向性を示す予定である。そのため、計画した再編プランについて計画通り進捗できるよう庁内・市民との合意形成に取り組んでいく。 資材や人件費の高騰により当初計画時よりも建設コストが増大していることを踏まえ、必要なサービスの取捨選択とそれに応じた施設改修等を実施していくことが必要となる。															

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	政策企画課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R6年度の成果及び効果（見込）			
1	成果重視の行政運営の推進	3	1	効果的な行政運営	B	行政改革の実施 市民ニーズの把握					・令和6年4月に総合計画等審議会から得た答申（施策の選択と集中などスクラップの視点）や財政状況を踏まえ、Reプロジェクトと題し、経常事業等の見直し（廃止・統合・縮減）に全庁的に取組んだ。この取組により、事業見直しの手法・スキームについて確立することができた。（2-1再掲） ・令和6年度内に改善を図った事務事業数が19事務。令和5年度後半に導入された庁内グループウェアの電子化に伴い、ペーパーレス・電子化への移行による事務改善が増加傾向にあり、効果的な行政運営に向け、業務改善の取組は着実に増えてきている。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				年度内に改善を図った事務事業数		－	17事務（R3）	21事務（R4）	13事務（R5）	19事務（R6）		50以上（R7）		
			2	PDCAサイクルの推進	B	事業のスクラップ・アンド・ビルド 実施計画のローリング KPIの進捗管理					・実施計画の説明会において、今後の財政見通しからスクラップの視点を周知するため、新規の事業提案を行う際に、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドによる提案を呼び掛けを行った。 ・実施計画では、昨年度の認定事業に加え、過去の認定事業において、実施効果の検証が必要となる事業において再精査を実施。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				個別計画におけるP D C Aサイクルの実施		－	実施（R3）	実施（R4）	実施（R5）	実施（R6）		実施(R7)		
			3	行政評価の推進	B	行政評価の実施					・PDCAサイクルを回し、効果的・効率的な行政運営を図るため、行政評価に対する審議会等の意見を所管課にフィードバックした。（令和6年5月） ・令和8年度から開始となる第2期基本計画策定に向け、第1期基本計画（令和3～6年）の効果検証を実施。（令和6年10月） ・第1期計画における4回目の行政評価を実施。（令和6年12月）			
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	行政評価の実施		－	実施（R3）	実施（R4）	実施（R5）	実施（R6）		実施(R7)					
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率			－	－	－	－	48.6%（R6）		90.0%以上（R7）				
課題及び次年度の方向性														
・昨年度から検討を進めてきた、事業の統廃合や縮減のため、既存事業の見直しに全庁的に取り組んだことで、事業の見直しに取り組む意欲やスクラップの視点が醸成されつつある。次年度以降も改善・改革の意識を絶やさないよう、次年度以降も、実施計画の事業審査や予算査定を通して、スクラップ・アンド・ビルドや業務効率化・経費削減について呼びかけていく。 ・事務を改善する行革意識及び事業のスクラップに関しては、庁内全体でその風土が醸成され、若手職員へも浸透しつつある。引き続き筆頭課長会議などを通じアナウンスしていく。 ・行政評価については、毎年度、各課の評価結果について、総合計画審議会等が出た意見等を踏まえ、各課へフィードバックを行なっている。これまでも、課題として、課によってはフィードバックに対する適切な検討が行われておらず、PDCAにつながっていないことがあげられるため、個別分野の取組や事業の短期的なPDCAだけでなく、中長期的な視点（基本計画5年間）でのPDCAサイクルの回し方を全庁的に浸透させていくため、第2期基本計画を見据え、中堅・若手職員への理解も進むよう、研修や説明会など、行政評価のブラッシュアップについても検討を行い、より適切なPDCAにつながるよう、継続していく。														

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	職員課・政策企画課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組					R6年度の成果及び効果（見込）			
2	機能的な組織運営の推進	3	1	行政組織の見直し	B	総合計画等推進本部、推進委員会での検討・検証 ヒアリングの実施（名称変更により修正R4.2）					R3年度の組織改正により、全般的には、組織改正のねらいを実行できる組織が形成され、効果的な組織体制とすることができている。 今後の第2期基本計画等の策定作業と合わせて、令和6年度内において現行組織における課題等の抽出を行う。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				行革本部会議・推進会議での検証			－	検証結果の共有	実施	実施	実施		実施（R7）	
			2	分掌事務の見直し	B	行財政改革推進本部会議・推進会議での検討・検証					令和6年6月議会において「富士見市安全安心なまちづくり・犯罪被害者等支援審議会条例（所管課：協働推進課）」が可決されたことに伴い、事務分掌の見直しと附属機関の追加を行った。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				行革本部会議・推進会議の開催			－	開催	開催	開催	開催		実施（R7）	総合計画等推進本部、同委員会に再構成（R3.4）
			3	行政組織等に応じた適正な人事配置と定員の確保	B	定員・人事ヒアリングの実施や異動希望の把握などに基づく人事配置の実施 行財政改革と連動した定員に関する計画の策定 係・グループの名称変更・新設・廃止					定員・人事ヒアリングの実施や職員の異動希望の把握などにより、職員の能力・適性や市の重要課題に応じた人事配置を行った。 次期定員管理計画策定の際の基礎資料とするため業務量調査を実施し、全庁的な業務量の把握するとともに、業務に要する人員や業務改善の可能性がある業務の検討を行った。			
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	職員の能力・適性や重要課題に応じた職員の配置			継続（R2）	継続（R3）	継続（R4）	継続（R5）	継続（R6）		継続（R7）				
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率			－	－	－	－	48.6%（R6）		90.0%以上（R7）				
課題及び次年度の方向性														
・R3年度の組織改正により、全般的には、組織改正のねらいを実行できる組織が形成され、効果的な組織体制とすることができている。一方で、第1期基本計画における行政評価や、それに伴う総合計画等審議会からの答申内容等を踏まえ、社会情勢の変化や新たな取り組みの必要性などを鑑み、第2期基本計画の策定に合わせて、現行組織における課題等を抽出し、次年度以降に必要な変更を行っていく。 ・業務量調査の結果を基礎資料とし、現状の業務量に応じた定員数や業務改善を見据えた将来的な定員数を定めた次期定員管理計画の策定を行う。														

計画	行革大綱	分野	4	行政運営	基本政策	4	質の高い行政サービスの提供				関係課	総務課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）		
3	コンプライアンスの推進	3	1	法制執務能力の向上	B	職員研修の実施 マニュアルの整備					法令、判例、法令の改正情報等日々の事務に必要な情報の収集方法、例規の改正方法等に関する例規支援システム操作研修会を実施し、職員34人が受講したことで、各課所管の例規改正において、改め文作成等ができる職員が増加した。また、行政手続・行政不服審査研修会も実施し、職員43人が受講したことで、市民への行政処分の適切な説明等、円滑な行政手続きを実施できる職員の育成をすることができた。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				毎年度の研修実施		－	実施	実施	実施	実施		実施（R7）		
			2	情報公開の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底					情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度を適正に運用するため、当該制度に関する研修を行い、職員44人が受講した。また、開示請求等に係る起案の合議確認時に、適切な情報公開の運用を指導するほか、手引きの一部見直しを図った。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				毎年度の研修実施		－	実施	実施	実施	実施		実施（R7）		
			3	個人情報保護の推進	B	職員研修の実施 リスクマネジメントの徹底					情報公開制度、個人情報保護制度及びマイナンバー制度を適正に運用するため、当該制度に関する研修を行い、職員44人が受講した。また、個人情報保護委員会への報告事項に関し、関係課へ適切な対応について指導したほか、上記研修時に個人情報の漏洩事案の事例紹介等により注意喚起を行い、個人情報の適正な取扱いを推進するための取組みを行った。			
			KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				毎年度の研修実施		－	実施	実施	実施	実施		実施（R7）		
			4	行政文書の適正化	B	文書管理システムの導入（R5）・運用の検討 適正な行政文書の保存					文書管理システムは、令和5年10月に導入を実施し、導入後、各所属からの要望やエラー等を取りまとめ、ベンダーと調整を都度実施していることで大きなトラブルもなく運用ができています。 また、当該システムで事務処理をすることにより、統一的な基準による文書の管理が自動で実施され、適正な文書の保存・管理が図られている。			
KSF	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	文書管理システムの導入		－	検討	決定	実施	実施		実施（R7）					
KPI	タイトル		現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	「情報公開」の満足度		47.1% （H30）	61.4% （R3）	－	－	61.7% （R6）		58.0% （R7）					
課題及び次年度の方向性														
【課題】 ・法制執務及び情報公開・個人情報保護に関する知識やそれを活用する能力は、行政事務を遂行する上で必須のものであり、職員のレベルを維持向上し続けることが課題である。 ・新庁舎移転に伴い、文書の移行を具体的にどのような計画に基づき行っていくのが課題である。 【次年度の方向性】 ・法制執務能力の向上並びに情報公開及び個人情報保護に関する制度の確実な運用を図るため、次年度以降においても引き続き職員研修を実施するほか、効果的な研修のあり方について検討する。 ・新庁舎移転に伴う文書管理について、円滑に行うことができるよう、各所属の文書量、保管場所等を正確に把握し、それを基に移行に向けた計画の策定及び実施をする。														

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施					関係課	公共施設マネジメント課、政策企画課、ICT推進課、市民課、高齢者福祉課、健康増進センター、都市計画課、学校教育課、教育相談室など		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組							R6年度の成果及び効果（見込）		
1	民間の力の活用	4	1	委託化の推進	B	行政サービス等の民間委託の検討 委託事業の監督							地方行政サービス改革に関する取組調査の民間委託事業17事業のうち、市で事業を実施する15事業すべての委託化が完了している。学校給食（調理）業務について、令和5年度から献立の決定及び食材の選定・購入以外の給食調理業務等についても委託化を開始した。（R4から継続）		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				委託状況の割合			16/17(R2)	17/17(R3)	17/17(R4)	17/17(R5)	17/17(R6)		17/17（R7）		
			2	指定管理制度の推進	B	モニタリングの実施 指定管理施設者の公正な選定 新たな指定管理の導入検討							今年度選定を実施した図書館の指定管理において、より効率的な施設管理の推進を目的として中央図書館、ふじみ野分館、西分館の3館一括管理による指定管理とした。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				モニタリング評価のA評価の割合			9/10（R1）	10/10（R2）	10/10(R3)	9/9(R4)	9/11(R6)		10/10（R7）		
			3	連携による事業の推進	A	企業・大学等との協定などによる事業推進							株式会社オリエンテーションと新たに子ども食堂団体やフードパントリー団体への活動協力をはじめとする「富士見市子どもの貧困対策整備計画の推進に関する連携協定」を締結し、連携・協力を開始した。また、一般社団法人防窮研究所と新規に「生活困窮の予防と深刻化防止に関する協定」を締結し、支援制度検索アプリの研究開発などにおける連携・協力を開始した。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				連携による事業の推進			－	9(R3)	7(R4)	11（R5）	10(R6)		1以上（R7）		
			4	様々な連携手法の検討	B	PFIによる整備・管理の導入検討 SIBの検討 ネーミングライツの検討							大御庵の杜について、令和5年度に引き続き民間活力の導入可能性を模索するためのサウンディング型市場調査を実施した。 新しい連携手法としてガバメントクラウドファンディングの導入可能性及び実施手法について検討を行った。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				検討を実施した数			－	0	1（R4）	2(R5)	2(R6)		1以上（R7）		

			5	民間資金の活用	B	企業版ふるさと納税の検討（再掲） 有料広告事業の検討					・企業版ふるさと納税については、昨年度国・県のマッチング会に参加したが、引き合いがなかったことから、別の手法として令和6年度の特別徴収税額通知ヘチラシを同封し、営業を行ったほか、マッチング委託業務も初めて実施し、例年に比べると寄附件数は増加したが、試みた営業による効果ではない引き合いと分析している。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				民間資金の活用事業数			2件（R2）	4件（R3）	5件（R4）	5件	7件		4件（R7）	
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	新たに民間の力を活用し、取り組んだ事業数			－	13件（累計） （R3）	22件 （累計） （R4）	34件 （累計） （R5）	47件 （累計） （R6）		15件（累計） （R7）				
課題及び次年度の方向性														
今年度は民間企業を含め、新たな連携協定の提携を図ることができた一方で昨年度に課題及び次年度の方向性として掲げたDXの推進については、現在の社会情勢等を踏まえて次年度以降も引き続き推進を図ることが求められる。 指定管理制度の推進においてはモニタリングでB、C評価となった施設について、該当評価項目の改善対応を行うとともにB、C評価となった要因について把握を行い、次年度に向けては必要に応じて募集要項、業務仕様書、ガイドライン等で防止策を図る。 特にC評価となった施設については、改善指示事項及び改善報告書の内容の履行について管理監督を行い、適正な指定管理制度の推進を図る。 新たな連携手法及び民間資金の活用については、今年度検討を行ったガバメントクラウドファンディングについて、次年度では事業効果のPR方法や効果的なプロモーションを検討することにより、実効性を高めたうえで実施する方向性とする。														

計画	行革大綱	分野	5	官民連携	基本政策	5	外部の力を活用した行政運営の実施					関係課	危機管理課、政策企画課、高齢者福祉課、健康増進センター、農業振興課、まちづくり推進課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組							R6年度の成果及び効果（見込）			
2	国・県の力の活用	3	1	連携事業等の検討	B	埼玉県市町村情報システム共同クラウドの検討 モデル事業への参加検討							今年度、当該取組における新規の連携事業はなかったものの、県企業局と連携した産業団地整備事業、県道振替など大型事業を継続している。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
				新規の連携事業数			－	3件（R3）	3件（R4）	1件（R5）	0件（R5）		1件以上（R7）			
			2	国・県の資金の活用	B	ふるさと創造資金の活用 その他の補助金の活用							デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、口座振替手続きのデジタル化、保育所入所に係るAIマッチングシステム導入したほか、国県との協働補助により環境に配慮した農業生産活動の支援を行うなど、市の財政負担を軽減させながら、市民等の利便性向上に努めた。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値			
				国・県の資金を活用した新規事業または新規補助の件数			－	4件（R3）	5件（R4）	6件（R5）	2件（R6）		5件以上（R7）			
			3	その他資源の活用の検討	B	人的支援の検討							厚生労働省関東信越厚生局の支援を得て、介護予防・日常生活支援総合事業や生活支援体制整備事業などを活用した「地域づくり」に向けた検討を進めた。			
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	新規に活用した件数			－	2件（R3）	0件（R4）	1件（R5）	1件（R6）		1件以上（R7）						
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値						
	新たに国・県の力を活用し取り組んだ事業数			－	9件（R3）	8件（R4）	8件（R5）	3件（R6）		7件（R7）						
課題及び次年度の方向性																
・KPI及びKSFの各指標について、概ね目標値どおりの活用ができていることから、一定の効果が出ているものと思われる。 ・今後、多額の予算を要する大型プロジェクトが多数控えていることから、国・県の資金を効果的に活用しながら、施策を進めていくよう努めていく。 ・行政サービスの多様化・複雑化が進む中で、庁内の人的リソースにも限りがあることから、国や県の人的支援など、幅広いリソースを活用することで、市の人的コストの軽減や人材、ノウハウの不足への対応が見込まれることから、全庁的に積極的な活用促進に努める。																

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換				関係課	ICT推進課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）			
1	新技術（RPA・AIなど）の活用	5	1	ICTリテラシーの向上	A	セキュリティ確保に関する研修の実施 新技術に関する研修の実施						職員向けにDX推進研修を開催し、DXを進めるうえでの考え方や他市の事例について理解を深めることができた。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				ICTに関する知識を得ている職員割合			12%（R1）	27%（R2）	41%（R4）	49%（R5）	62%（R6）		71%（R7）		
			2	RPAの活用	B	財務会計業務への導入、効率化が可能な業務への導入 各業務システムと連携できるRPAの導入						支出伝票の一括作成シナリオおよび文書管理システムでの支出伝票の保管作業を一括で行うシナリオについて、導入課を拡大した。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				RPAを導入する業務数			3業務（R2）	3業務（R3）	3業務（R4）	4業務（R5）	4業務（R6）		7業務（R7）		
			3	AIの活用	A	庁内の問合せ業務にチャットボット導入 OCRにAI機能を加えRPAに活用 議事録支援システムの導入						議事録支援システムについて、比較的小規模の会議でもシステムを利用してもらうことを目的に、ICレコーダーおよび集音マイクを導入した。			
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	AIを活用する業務分野数			－	3分野（R3）	4分野（R4）	40分野（R5）	40分野（R6）		33分野（R7）					
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	新技術（RPA・AIなど）を活用した業務数			3業務（R2）	3業務（R3）	3業務（R4）	4業務・40カテゴリ（R5）	4業務・40カテゴリ（R6）		7業務・33カテゴリ（R7）					
課題及び次年度の方向性															
基幹系システムと連携するRPAについては、当該システムの標準化後に業務フローの変化が想定されるため、新規シナリオの必要性を検討できないことから、令和7年度以降の導入となる見込みである。 令和7年度は、内部情報系システム（グループウェア・文書管理・電子決裁システムおよび財務会計システム）で行うルーティン業務の新規RPAシナリオの作成を進める。															

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換				関係課	職員課、ICT推進課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）		
2	行政データの活用	5	1	データの活用人材の育成	A	情報処理に関する研修会への参加						職員が地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のデータ利活用動画研修および人づくり広域連合主催のDX・ICTスキルの研修に参加し、施策にデータを活用できる人材の育成が図られた。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				情報処理に関する研修会への参加者数			3人（R2）	4人（R2）	17人（R4）	23人（R5）	37人（R6）		13人（R7）	
			2	オープンデータの活用	A	ビッグデータ・オープンデータを活用した新たなサービスへの推進						国が整備した自治体標準データセット（旧推奨データセット）を研究し、来年度以降の更新に備えた。 令和6年10月より、Web口座振替受付サービスの利用を新たに開始した。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				アプリ等の提供数			3個（R2）	3 個（R 3）	3 個（R 4）	4 個（R5）	5個（R6）		5個（R7）	
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	アプリ等サービス利用者数			12,143人（R2）	21,656人（R3）	23,689人（R4）	25,092人（R5）	35,778人（R6）		20,238人（R7）				
課題及び次年度の方向性														
データを活用するデジタル人材の確保・育成及びオープンデータの提供拡大が課題である。デジタル人材の確保については関係課と調整し、育成については、地方公共団体情報システム機構（J-LIS）のデータ利活用動画研修を活用するとともに、新たな研修について検討する。 オープンデータについては、国の整備した自治体標準データセットへの更新を検討する。														

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換				関係課	ICT推進課、市民課		
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）		
3	ICTを活用したまちづくり	5	1	マイナンバーカードの活用	A	普及率の向上 マイキープラットフォームの活用 独自利用の検討						マイナンバーカードの申請及び交付について、以下を実施し、普及率を高めた。 ・申請支援（市民課・出張所・鶴瀬西交流センター） ・出張申請支援（ピアザ☆ふじみ・南畑公民館・みずほ台コミュニティセンター・水谷公民館・水谷東公民館で5.6.7.8.10.11.12月に月1回程度実施） ・木曜延長開庁及び休日開庁による対応 ・専用交付日の設定（毎月最終日曜日に開催） ・出張所でのカード交付日を拡充		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				マイナンバーカード交付者数			26,895人 (R2/12末)	42,312人 (R3/12末)	57,444人 (R4/12末)	82,218人 (R5/12末)	91,158人 (R6/12末)		33,542人 (R7)	
			2	本庁舎と出先機関の庁内回線の安定化	A	必要な回線速度の確保						令和5年度に、出先機関9施設の回線を帯域確保型に変更した。 令和6年度より新たな回線サービスへ移行するが、移行後も必要な回線速度を確保できているかを注視していく。		
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値	
				優先化回線数			23回線 (R2)	23回線 (R3)	25回線 (R4)	34回線 (R5)	34回線 (R6)		23回線 (R7)	地方創生臨時交付金を活用して実施したため、令和2年度に完了している。
			3	ICT技術の活用検討	A	電子申請の利用促進 行政手続きのオンライン化 society5.0などの推進検討 プッシュ型サービスの拡充検討						行政手続きのオンライン化（ぴったりサービス）について、不在者投票等の投票用紙等の請求の受付を新たに開始した。		
KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	ICT技術の活用検討			－	検討（R3）	実施（R4）	実施（R5）	実施（R6）		実施（R7）				
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値				
	コンビニ交付利用件数			－	4,745件(R2/12開始時～R3/12累計)	8,978件 (R4)	17,311件 (R5)	22,044件 (R6)		7,415件 (R7)				
課題及び次年度の方向性														
マイナンバーカードについて、引き続き普及促進に努める。 通信回線の安定化については、R6年度に新サービスに移行を予定しており、移行後も必要な回線速度を確保できているかを注視していく。 行政手続のオンライン化については、運用・保守を継続している。次年度以降は、手続の拡大や電子申請との統合、標準化後の基幹系システムとの連携について検討していく。														

計画	行革大綱	分野	6	ICT	基本政策	6	スマート自治体への転換				関係課	総務課、ICT推進課			
No.	基本施策	進捗	No.	取組	進捗	具体的な取組						R6年度の成果及び効果（見込）			
4	行政経営の効率化	5	1	タブレット端末導入の拡充	A	タブレット端末の増台、文書共有ソフトの容量追加、 タブレット端末更新用無線設備拡大						令和2年度に導入した iPadの更新を行うとともに、出先機関の副課長級職員に新規でセルラー版 iPadを配布した。 また、文書共有ソフトの利用対象を、課長級以上から副課長級以上へ拡大した。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				利用環境の整備状況			執行部23台・ 議会23台 (R2)	執行部136台・ 議会23台 (R3)	執行部136台・ 議会23台 (R4)	執行部136台・ 議会23台 (R5)	執行部149 台・議会23台 (R6)		議員及び特別職、 全課長級以上に 配付 (R7)		
			2	行政のICT化の推進	A	電子決裁導入の検討 キャッシュレス化の推進 情報システム共同クラウドの検討						電子文書の編集・閲覧用ソフトを全庁に導入した。 また、メール無害化サービスを導入し、インターネットメールを自席端末から送受信 できる環境を整備した。 基幹系システムについては、令和 7 年度のシステム入替に向けて、受託事業者との協議を進めた。			
			KSF	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値		
				文書管理・電子決裁システムの導入			－	検討 (R 3)	契約締結 (R 4)	システム稼働 (R 5)	システム運用 (R 6)		システム稼働 (R 7)		
KPI	タイトル			現状値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値					
	ICT化による印刷物の削減			－	66.7万枚 (R3)	94.5万枚 (R4)	159.8万枚 (R5)	367.6万枚 (R6)		253万枚 (R7)					
課題及び次年度の方向性															
基幹系システムの標準化については、令和 8 年 1 月の運用開始に向け、ICT推進課、担当課、事業者の綿密な連携の下プロジェクトを進めていく。															